

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2021年10月12日

神奈川県内企業の来春の新卒採用計画・今冬の賞与支給

—— 企業経営予測調査(2021年9月)特別調査結果^(注) ——

要 旨

【来春の新卒採用の計画人数は、今春に続いて抑制傾向がみられる】

県内中堅・中小企業の2022年春の新卒採用人数は、今春(2021年)の新卒採用人数に対して2.9%増に留まる計画(全産業ベース)で、昨年9月調査における今春の新卒採用計画の同8.7%増からさらに低い伸び率に留まる見込み。また、採用予定なしとする企業の割合も53.5%と過半を占め、昨年9月調査から3.4ポイント上昇した。県内の中堅・中小企業の来春の新卒採用計画は、景気回復の弱さとコロナ禍の影響の長期化により抑制傾向が続く。

【必要な雇用人員の確保のために、中途採用やパート・アルバイトを利用する企業は増加】

採用予定人数の確保の見通しについては、「確保できる」が10.1%、「ほぼ確保できる」が57.1%、「確保できない」が32.7%となり、それぞれの回答割合は昨年からあまり変わらなかった。また、新卒採用以外の方法で、必要な雇用人員を確保するための対応策については、「中途採用の実施」が73.6%、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」が43.6%と、それぞれ昨年9月調査に比べて割合が上昇する一方、「特に対応せず」とする割合(15.8%)が低下した。昨年は人員の確保に慎重であった中堅・中小企業にも前向きな姿勢がみられる。

【今冬のボーナスでは支給総額を増加する企業の割合は増加に転じる】

今冬のボーナス支給の状況について、「支給する」企業の割合が昨年冬の73.2%から81.3%に上昇する見込みとなっている。また、その中でも支給総額を「増加」と回答した企業の割合は16.4%と昨年調査に比べほぼ倍増し、「減少」と回答した企業の割合は11.1%となり半減した。中堅・中小企業のボーナス支払能力が改善しつつあると読みとれる。

(注) 浜銀総合研究所では、企業経営予測調査を四半期ごとに実施している。各四半期調査においては、特別調査としてテーマを選んで調査項目を追加している。今回の9月調査では「来春の新卒採用計画」および「今冬の賞与支給」についてアンケート調査を行った。

【本件についてのお問い合わせ先】

株浜銀総合研究所 調査部 城 浩明

TEL. 045-225-2375(部代表)

【特別調査1】

(来春の卒業予定者の採用計画)

神奈川県内の中堅・中小企業に2022年春の新卒採用計画について尋ねたところ、回答のあった355社の46.5%で採用予定があるとの回答を得た。コロナ禍が始まって半年の昨年9月調査では2019年からほとんど変化しなかった(0.5ポイント増加)が、今回調査では昨年調査比3.4ポイント低下しており、コロナ禍の長期化の影響が顕在化したとみられる。

採用予定ありと回答した企業に対して採用予定人数の増減を聞いたところ、採用人数を増加させる計画の企業の割合は回答企業全体の20.6%にとどまり、昨年9月調査(21.4%)から、さらに低下した。他方で予定人数を「減少」と回答した企業の割合も10.7%となり、昨年9月調査に比べて低下したものの、その要因としては採用を取りやめた企業が一定数あるとみられる。

神奈川県内の中堅・中小企業においては、リーマンショック後の2009年9月調査のような採用予定がある企業の割合の大幅な低下は見られなかったものの、昨年に続いて景況感の悪化から採用計画を縮小する企業が増加していることが確認される(図表1、図表2)。

図表1 来春の卒業予定者の採用計画

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

| 区分 | 採用予定あり | | | | 採用予定なし |
|------|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | | |
| 全産業 | 165 (46.5) | 73 (20.6) | 54 (15.2) | 38 (10.7) | 190 (53.5) |
| 製造業 | 68 (51.5) | 29 (22.0) | 26 (19.7) | 13 (9.8) | 64 (48.5) |
| 非製造業 | 97 (43.5) | 44 (19.7) | 28 (12.6) | 25 (11.2) | 126 (56.5) |

図表2 来春の卒業予定者採用計画のアンケート結果推移(全産業)

(回答社数構成比、%)

| 調査年 | 採用予定あり | | | | 採用予定なし |
|------|--------|------|------|------|--------|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | | |
| 2007 | 20.8 | 25.3 | 6.3 | 47.6 | |
| 2008 | 18.0 | 23.5 | 8.9 | 49.6 | |
| 2009 | 10.3 | 15.4 | 8.3 | 66.0 | |
| 2010 | 15.5 | 13.8 | 13.6 | 57.1 | |
| 2011 | 12.0 | 19.1 | 8.5 | 60.3 | |
| 2012 | 13.9 | 20.2 | 14.1 | 51.8 | |
| 2013 | 15.2 | 22.5 | 6.9 | 55.5 | |
| 2014 | 17.4 | 22.9 | 8.2 | 51.6 | |
| 2015 | 21.2 | 20.5 | 9.4 | 48.9 | |
| 2016 | 22.1 | 21.6 | 4.7 | 51.7 | |
| 2017 | 24.2 | 26.1 | 4.7 | 45.0 | |
| 2018 | 20.5 | 25.5 | 6.2 | 47.8 | |
| 2019 | 21.2 | 15.2 | 12.9 | 50.6 | |
| 2020 | 21.4 | 14.5 | 14.0 | 50.1 | |
| 2021 | 20.6 | 15.2 | 10.7 | 53.5 | |

(新卒採用予定人数の増加率)

今春の新卒採用人数と来春卒業予定者の採用予定人数について、両方の回答を得た347社を対象に集計した。その結果、来春の採用予定人数は1,186人となり、今春の新卒採用人数(実績)に対する伸び率は2.9%増となった。伸び率は昨年9月調査の同8.7%増から5.8ポイント低下しており、2014年の同0.2%減以来の低い伸びにとどまった。回答企業の採用意欲は昨年に比べてさらに弱まったとみられる(図表3、図表4)。

この動きを製造業・非製造業別にみると、製造業では、来春の採用予定人数は今春の実績に比べて6.4%増となり、昨年9月調査の同3.9%増から増勢が持ち直す方向に転じた。製造業においては外需の回復などにより景況感の改善が早かったこともあり、コロナ禍の影響が一巡しつつあることが背景にあると考えられる。他方、非製造業は同1.6%増にとどまり、増加率が昨年調査に比べ8.8ポイント低下した。非製造業においては、国内景気の回復の弱さとコロナ禍の影響の長期化により先行きが見通せないことが、来春の新卒採用人数の伸びの鈍化の要因と考えられよう。

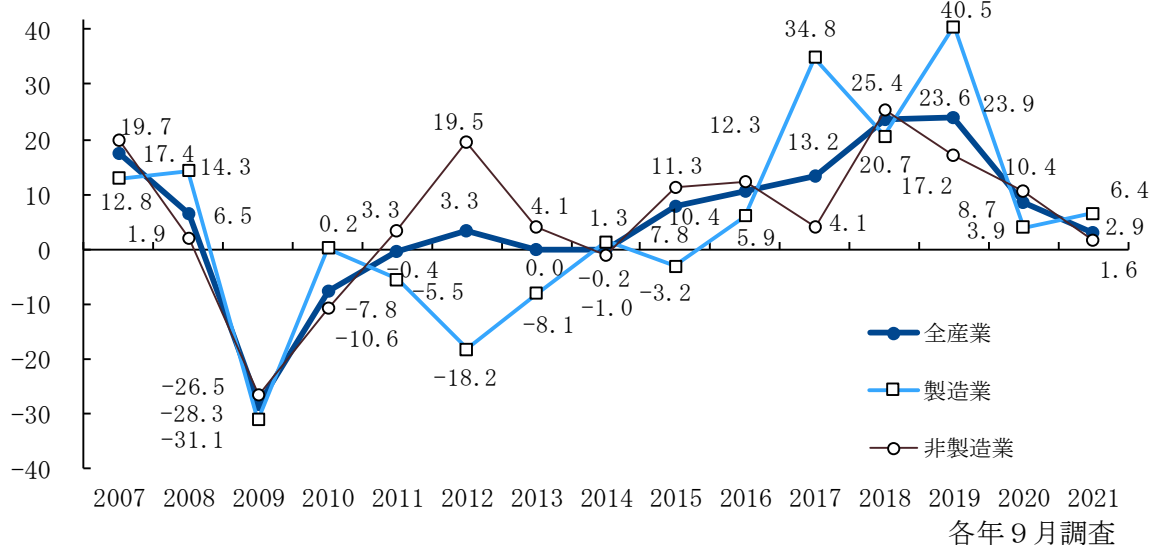
図表3 来春の卒業予定者の採用予定人数

| 区分 | 今春採用者数(人) | 来春採用予定者数(人) | 増減人数(人) | 増減率(%) | 集計対象企業数(社) |
|------|-----------|-------------|---------|--------|------------|
| 全産業 | 1,153 | 1,186 | 33 | 2.9 | 347 |
| 製造業 | 295 | 314 | 19 | 6.4 | 130 |
| 非製造業 | 858 | 872 | 14 | 1.6 | 217 |

※集計対象は今春及び来春の採用者数の両方について回答を得た企業

図表4 来春の新卒採用予定者の増減率の推移

前年の実績比増減率、%



(新卒採用予定人数の確保見通し)

採用予定人数の確保の見通しについては、「確保できる」とする企業の構成比が10.1%、「ほぼ確保できる」とする企業の構成比が57.1%となり、それぞれ昨年9月調査の10.9%、56.4%とほとんど変わらず、「確保できない」とする企業の構成比は32.7%となり、昨年9月調査と同じだった。

同じ質問を継続している2007年以降の調査で見ると、アベノミクスによる景気拡大が続いていた2019年までは「確保できない」とする回答の割合が増加する傾向にあった。コロナ禍が発生した2020年及び2021年においては、「確保できない」とする回答の割合が低下し、変わって「ほぼ確保できる」とする回答の割合が増加した(図表5、図表6)。

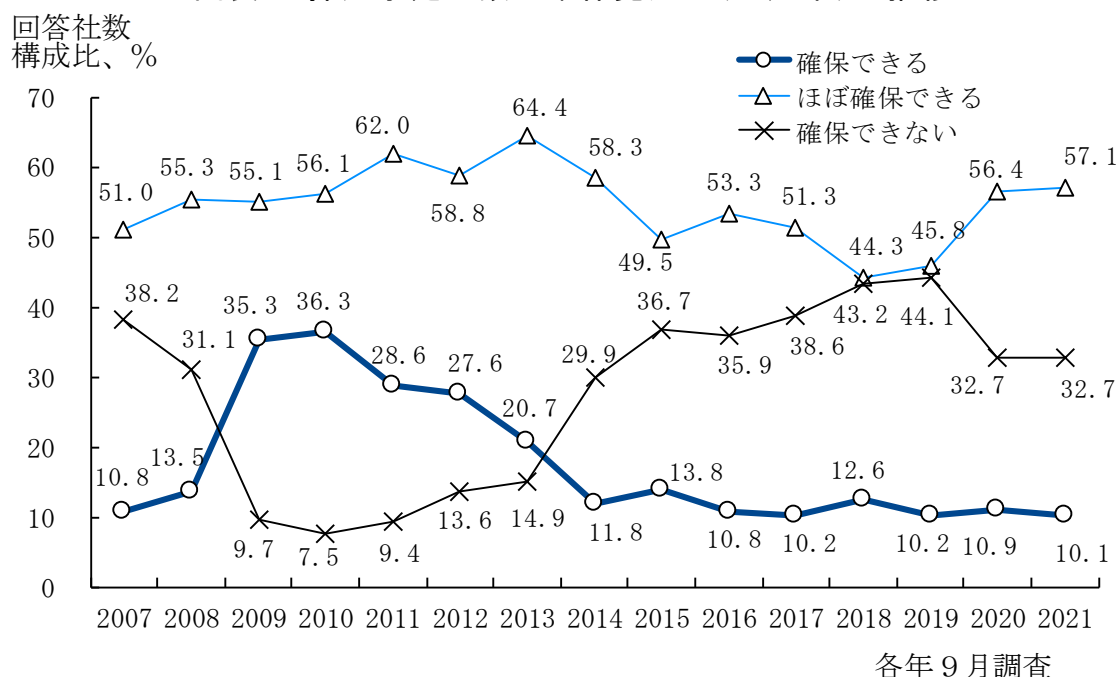
製造業・非製造業別に「確保できない」とする企業の構成比をみると、製造業では昨年9月調査に比べて12ポイント上昇の42.0%となり、非製造業では同8.4ポイント低下の26.3%と方向性が分かれた。中堅・中小企業の新卒採用予定人数の確保見通しについては、景況感の回復が早く、採用を増やし始めた製造業において難しくなりつつあるが、コロナ禍の影響が長期化し引き続き慎重な採用姿勢をとる非製造業においては、製造業ほどには厳しくないとみる企業が依然として多い。

図表5 来春卒業予定者の採用予定人数の確保見込み

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

| 区分 | 確保できる | ほぼ確保できる | 確保できない | 回答社数計 |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|
| 全産業 | 17 (10.1) | 96 (57.1) | 55 (32.7) | 168 |
| 製造業 | 7 (10.1) | 33 (47.8) | 29 (42.0) | 69 |
| 非製造業 | 10 (10.1) | 63 (63.6) | 26 (26.3) | 99 |

図表6 採用予定人数の確保見込み(全産業)の推移



(必要な雇用人員確保のための対応)

新卒採用以外の方法で必要な雇用人員を確保するための対応策を尋ねたところ(複数回答)、「中途採用の実施」とする回答の割合が最も多く、昨年9月調査に比べても3.9ポイント上昇して73.6%となった。他方、「特に対応せず」とする回答の割合は同4.2ポイント低下して15.8%となった。

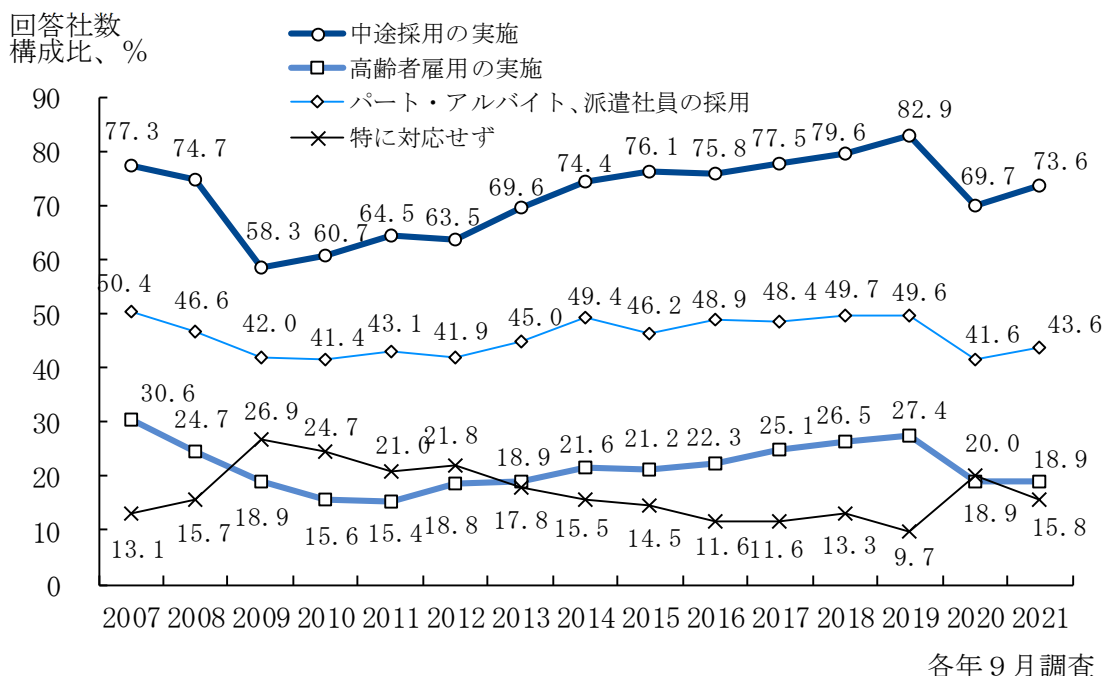
昨年9月調査では、「中途採用の実施」とする回答の割合が大きく低下し、「特に対応せず」とする回答の割合が上昇していた。昨年は、景気の悪化とコロナ禍の拡大に伴って、人員補充に対して慎重になっている中堅・中小企業の姿勢がみられたが、今回の調査では、必要な人員の確保にはやや前向きになった様子が見られる。そのため、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」(昨年9月調査41.6%→今回調査43.6%)の割合も若干上昇したが、「高齢者雇用の実施」の割合(昨年9月調査18.9%→今回調査18.9%)は変わらなかった(図表7、図表8)。

図表7 来春以降必要な雇用人員を確保するための対応(複数回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

| 区分 | 中途採用の実施 | 高齢者雇用の実施 | パート・アルバイト派遣社員の採用 | 特に対応せず | 回答社数計 |
|------|---------------|--------------|------------------|--------------|-------|
| 全産業 | 265 (73.6) | 68 (18.9) | 157 (43.6) | 57 (15.8) | 360 |
| 製造業 | 104 (77.6) | 25 (18.7) | 65 (48.5) | 17 (12.7) | 134 |
| 非製造業 | 161 (71.2) | 43 (19.0) | 92 (40.7) | 40 (17.7) | 226 |

図表8 雇用人員確保のための対応(全産業)の推移



【特別調査2】

(県内企業の今冬ボーナス支給見通し)

神奈川県内の中堅・中小企業の今冬のボーナス支給見通しについて尋ねたところ、「支給する」企業の割合は昨年冬の73.2%から今年は81.3%に8.1ポイント上昇した。昨年9月調査の昨年冬のボーナス支給見通しでは、「支給する」との回答割合が12.9ポイント低下し、同じ質問を実施してきた2006年以降で最も低い割合に低下していた^(注)。

また、ボーナスを支給する企業に対して、支給総額(資金量)について尋ねたところ、2020年冬の支給額と比較して「前年並」と回答した企業の割合が44.8%と最も多く、「減少」した昨年冬のボーナス支給額を維持する企業の割合が多い。但し、「増加」と回答した企業の割合が16.4%と、昨年9月調査の8.4%からほぼ倍増しており、支給額を「減少」とする企業の割合は11.1%と昨年9月調査の21.3%からは半減した。

また、「金額未定」とする企業の割合は8.9%あるものの、支給を「未定」としている企業の割合は12.5%と昨年9月調査の20.5%からは低下した(図表9)。

昨年は、コロナ禍の影響もあり、景気の先行きに不透明感が漂う中、冬のボーナス支給については慎重な見方をする企業がより多くなっていた。今冬の中堅・中小企業のボーナス支給見通しについては、コロナ禍が継続していることから慎重な見方が続いているものの、昨年9月調査に比べると前向きな姿勢への変化を読み取ることが出来よう。

(注)冬のボーナス支給見通しについては、2019年調査から調査時点を12月調査から9月調査に変更しており、調査時点が3か月早まったことで「金額未定」あるいは「支給未定」とする企業の割合が上昇したと考えられる。

図表9 毎冬のボーナス支給状況(全産業)

回答企業全体に対する割合、%

| | 06年 | 07年 | 08年 | 09年 | 10年 | 11年 | 12年 | 13年 | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 | 18年 | 19年 | 20年 | 21年 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 支給する | 92.3 | 88.7 | 84.8 | 75.7 | 75.9 | 78.5 | 80.2 | 82.6 | 82.0 | 85.1 | 86.3 | 87.8 | 88.6 | 86.1 | 73.2 | 81.3 |
| 増加 | 34.7 | 24.1 | 11.1 | 5.3 | 23.6 | 17.8 | 18.3 | 23.0 | 24.1 | 24.9 | 24.9 | 30.4 | 29.0 | 12.9 | 8.4 | 16.4 |
| 前年並 | 43.7 | 48.4 | 44.7 | 26.3 | 35.3 | 40.3 | 42.1 | 44.2 | 41.4 | 46.0 | 47.2 | 47.5 | 48.2 | 52.2 | 32.6 | 44.8 |
| 減少 | 12.2 | 14.1 | 25.1 | 42.4 | 14.7 | 17.8 | 17.7 | 13.1 | 12.8 | 10.9 | 12.4 | 8.4 | 9.5 | 11.8 | 21.3 | 11.1 |
| 金額未定 | 1.8 | 2.1 | 3.9 | 1.7 | 2.5 | 2.7 | 2.1 | 2.3 | 3.7 | 3.0 | 1.8 | 1.4 | 1.9 | 9.3 | 10.8 | 8.9 |
| 支給しない | 5.0 | 3.0 | 3.6 | 10.4 | 10.9 | 10.2 | 9.5 | 8.5 | 8.0 | 6.3 | 4.0 | 5.2 | 3.4 | 2.3 | 3.7 | 3.1 |
| 未定 | 2.1 | 6.2 | 8.5 | 11.2 | 10.0 | 8.8 | 7.2 | 6.0 | 7.4 | 5.8 | 6.5 | 4.1 | 5.6 | 8.7 | 20.5 | 12.5 |
| 制度がない | 0.6 | 2.1 | 3.2 | 2.8 | 3.1 | 2.5 | 3.0 | 2.9 | 2.6 | 2.8 | 3.1 | 2.9 | 2.4 | 2.8 | 2.6 | 3.1 |

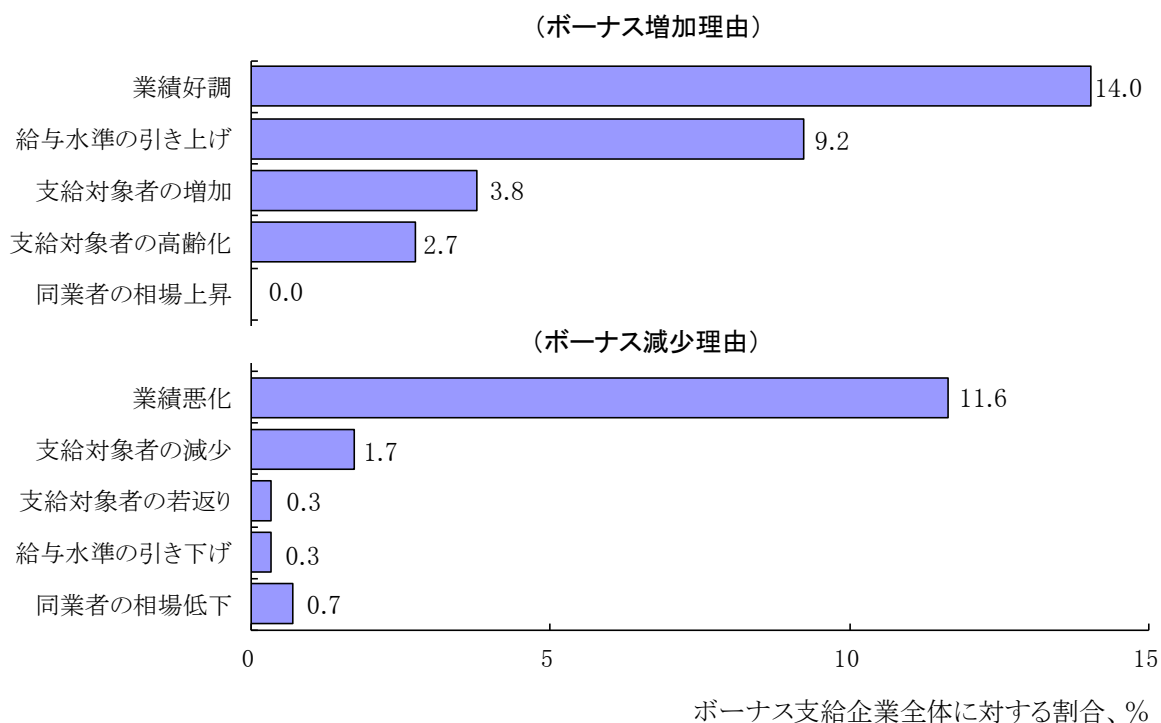
注: 2018年までは12月調査でボーナス支給状況を調査、2019年以降は9月調査にて同調査を行っており、厳密にはアンケートのタイミングが異なる。
四捨五入により合計が100%にならない場合および未回答企業があるために内訳が合計に一致しない場合がある。

(ボーナス支給総額の増減の理由)

ボーナス支給総額の増減の理由(複数回答)について尋ねたところ、まず増加理由については、「業績好調」が昨年と同様に支給総額を増加させる主要因となった。「業績好調」と回答した企業の割合は14.0%となり、昨年9月調査の7.2%からほぼ倍増した。また、「給与水準の引き上げ」とする企業の割合も9.2%(昨年9月調査4.3%)となり、合わせて中堅・中小企業の支払能力が改善しつつある状況が読みとれる。

ボーナス支給総額の減少理由としては、「業績悪化」とする企業の割合は11.6%となり、昨年9月調査の26.6%から大幅に低下したものの、減少理由の大勢を占める。コロナ禍にありながらも、「業績好調」と回答する企業の割合が、「業績悪化」と回答する企業の割合を上回ったことから、昨年のような一方的な支払能力の低下局面は一巡した可能性があるといえよう(図表10)。

図表 10 ボーナス支給総額の増減の理由 (複数回答)



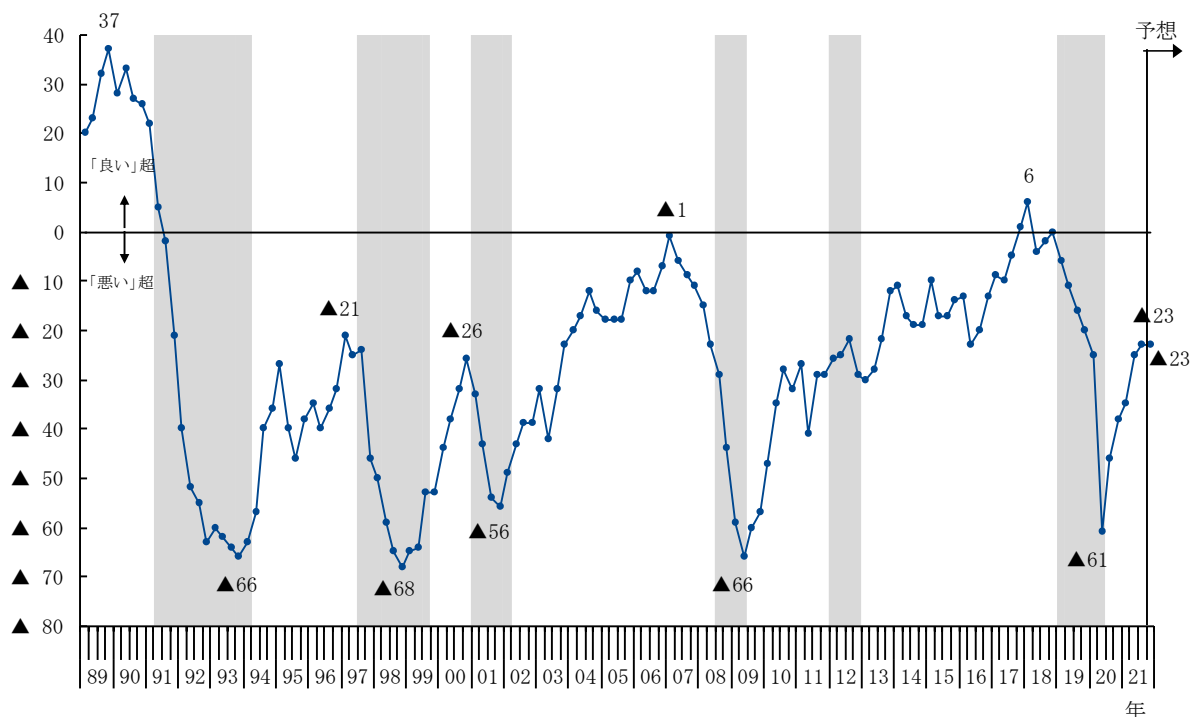
以上

* 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査(2021年9月)のなかで、特別調査として「来春の新卒採用計画」及び「今冬のボーナス支給」に関する質問を設け、その回答を集計したものである。(対象企業:神奈川県内の中堅・中小企業 1,120社、回答企業 373社、回収率 33.3%)

【ご参考】企業経営予測調査 業況判断D.I.の推移 ※9月29日確報値

業況判断D.I.の推移
(全産業)

業況が「良い」－「悪い」
回答社数構成比、%ポイント



注1： 各年の調査月は3、6、9、12月。
注2： 網掛けは神奈川県景気後退期を示す。直近の網掛けは県の暫定判断などを基に浜銀総研が仮置き。

(業況判断D.I.:業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

| | 2020年 3月末 | 2020年 6月末 | 2020年 9月末 | 2020年 12月末 | 2021年 3月末 | 2021年 6月末 | 2021年 9月末 | 2021年 12月末 (予想) |
|-----------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|---------------|-----------------------|
| 全産業 | ▲ 25 | ▲ 61 | ▲ 46 | ▲ 38 | ▲ 35 | ▲ 25 | ▲ 23 (▲ 29) | ▲ 23 |
| 製造業 | ▲ 36 | ▲ 71 | ▲ 63 | ▲ 47 | ▲ 41 | ▲ 22 | ▲ 20 (▲ 23) | ▲ 13 |
| 一般機械 | ▲ 35 | ▲ 58 | ▲ 67 | ▲ 48 | ▲ 29 | ▲ 26 | ▲ 17 (▲ 30) | ▲ 25 |
| 電気機械 | ▲ 8 | ▲ 59 | ▲ 52 | ▲ 52 | ▲ 45 | ▲ 38 | ▲ 29 (▲ 31) | ▲ 8 |
| 電子部品・デバイス | ▲ 36 | ▲ 75 | ▲ 50 | ▲ 36 | ▲ 10 | 38 | 13 (0) | 50 |
| 輸送機械 | ▲ 38 | ▲ 80 | ▲ 75 | ▲ 48 | ▲ 38 | ▲ 19 | ▲ 40 (▲ 8) | ▲ 24 |
| 食料品 | ▲ 73 | ▲ 78 | ▲ 40 | ▲ 18 | ▲ 56 | ▲ 22 | 0 (▲ 56) | 0 |
| 鉄鋼・非鉄 | ▲ 38 | ▲ 86 | ▲ 60 | ▲ 30 | ▲ 14 | 44 | 13 (33) | 13 |
| 金属製品 | ▲ 33 | ▲ 80 | ▲ 77 | ▲ 50 | ▲ 37 | ▲ 24 | ▲ 12 (▲ 18) | ▲ 12 |
| 非製造業 | ▲ 18 | ▲ 56 | ▲ 35 | ▲ 33 | ▲ 32 | ▲ 27 | ▲ 24 (▲ 33) | ▲ 29 |
| 建設 | ▲ 5 | ▲ 38 | ▲ 20 | ▲ 7 | ▲ 13 | ▲ 16 | ▲ 20 (▲ 30) | ▲ 30 |
| 不動産 | ▲ 17 | ▲ 48 | ▲ 18 | ▲ 20 | ▲ 22 | ▲ 17 | ▲ 19 (▲ 21) | ▲ 24 |
| 運輸・倉庫 | ▲ 17 | ▲ 63 | ▲ 61 | ▲ 57 | ▲ 35 | ▲ 27 | ▲ 13 (▲ 23) | ▲ 8 |
| 卸売 | ▲ 18 | ▲ 68 | ▲ 56 | ▲ 57 | ▲ 50 | ▲ 23 | ▲ 9 (▲ 33) | ▲ 21 |
| 小売 | ▲ 17 | ▲ 51 | ▲ 12 | ▲ 25 | ▲ 31 | ▲ 31 | ▲ 34 (▲ 43) | ▲ 31 |
| 飲食店・宿泊 | ▲ 75 | ▲ 100 | ▲ 77 | ▲ 71 | ▲ 79 | ▲ 82 | ▲ 75 (▲ 82) | ▲ 75 |
| サービス | ▲ 19 | ▲ 69 | ▲ 51 | ▲ 42 | ▲ 37 | ▲ 32 | ▲ 26 (▲ 25) | ▲ 28 |

注：カッコ内は前回2021年6月調査(確定値)時点における2021年9月末予想である。データは9月29日確報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。